

I 施設の概要		施設コード	S07-01-01		
施設名	あらかわエコセンター				
所在地	荒川一丁目53番20号				
部課名	環境清掃部環境課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債 一般財源	
	建築	昭和47年	140,000		
	増改築①	昭和55年	130,000		
	増改築②	平成23年	150,000		
併設施設	心身障害者福祉センター				
竣工年月日	昭和47年		区職員	その他	
供用開始年月日	平成21年2月1日	職員数	32人	0人	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階(2階の一部、3階)		
面積	敷地面積	2,386.02㎡			
	延床面積	1,994.60(センター占有分881.25)㎡			
設置目的・経緯	環境先進都市を目指し、環境学習や情報提供など、環境施策を総合的に推進するための区民等の自主的な環境活動の拠点				
関連部署	福祉部障害者福祉課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立環境学習情報センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	45台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



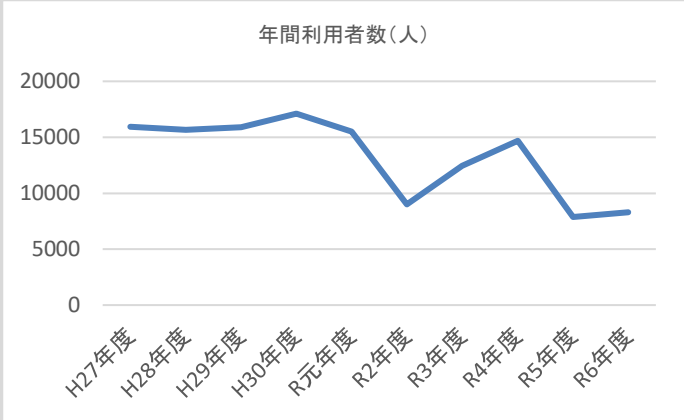
管理形態	その他	2 階部分は直営。 3 階は N P O 法人エコ生活ひろめ隊に委託	期間	令和7年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	・環境の保全に関する情報の収集及び提供に関すること ・環境の保全に関する講演、講座等の開催及び活動の場の提供に関すること ・環境の保全に関する学習及び環境教育に関すること ・環境の保全に関する活動を行う区民及び団体の支援に関すること					
対象者	一般区民ほか					
運営時間等	運営時間	午前 9 時～午後 5 時（ただし、午後 9 時までは環境研修室等の貸出しあり）				
	休日	土・日・祝日、年末年始（ただし、月 1 回半日 日曜（又は土曜）開館）				
施設基本データ等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込み）
	年間利用者数（人）	12,433	14,700	7,875	8,306	6,000
	開館日数（日）	255	256	250	259	255
	講座参加者数（人）	489	412	220	456	90
	講座開催数（回）	67	66	36	61	12
に指定 用等 管理 費						
備考	利用者数は、研修室、環境実習室、環境活動支援コーナーの数値である。 講座の参加者数及び開催数は、区の主催事業（委託による実施を含む。）に関する数値である。					

行政コスト計算書	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	行政費用	給与関係費	206,014	226,669	20,655	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	14,705	12,206	▲ 2,499		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	3,112	1,832	▲ 1,280		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	22	22		使用料及び手数料	444	453	9		
		減価償却費	701	0	▲ 701		その他	0	5	5		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	444	458	14		
		賞与・退職給与引当金繰入額	37,898	23,035	▲ 14,863		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 261,986	▲ 268,936	▲ 6,950		
		その他行政費用	0	5,630	5,630		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			262,430	269,394	6,964	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 261,986	▲ 268,936	▲ 6,950	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 261,986	▲ 268,936	▲ 6,950	
貸借対照表	勘定科目			R5年度	R6年度	差額	勘定科目			R5年度	R6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		12,790	13,802	1,012		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	265,981	306,015	40,034	賞与引当金	12,790	13,802	1,012			
		土地	265,981	265,981	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	222,322	262,356	40,034	固定負債	120,938	135,588	14,650			
		建物減価償却累計額	▲ 222,322	▲ 222,322	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	7,997	7,997	0	退職給与引当金	120,938	135,588	14,650			
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,997	▲ 7,997	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	133,728	149,390	15,662			
		建設仮勘定	17,764	0	▲ 17,764	正味財産	150,017	156,625	6,608			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	150,017	156,625	6,608			
	資産の部合計			283,745	306,015	22,270	負債及び正味財産の部合計			283,745	306,015	22,270
	備考	行政費用の主要部分は、環境課職員の人件費である。物件費は、エコセンターの管理運営に係る委託料、消耗品費等である。また、行政収入の使用料及び手数料は、エコセンター敷地の目的外使用料である。なお、固定資産の有形固定資産の資産額が増となっているのは、エコセンターの改修工事によるものである。										

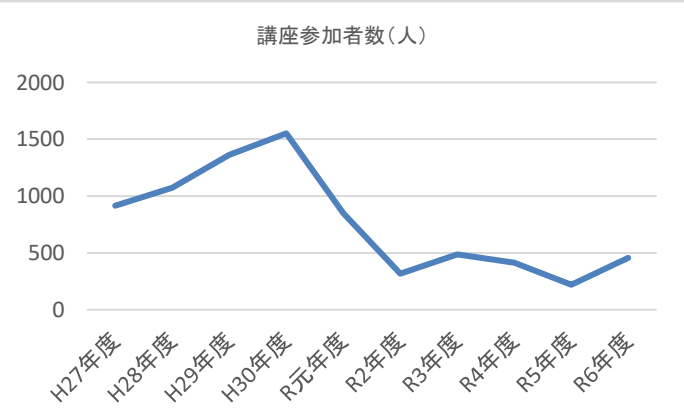
	指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	98	100	100	85.2	
	1㎡当たりコスト(円)	209,445	196,037	252,088	305,695	
	人にかかるコストの割合（％）	91	90	93	92.7	
	開館1日当たりコスト（円）	909,239	847,707	894,408	1,040,131	
	利用者1人当たりコスト（円）	18,648	14,763	33,324	32,434	
	区民1人当たりコスト（円）	1,087	999	1,017	1,226	
備考	令和5年度に、併設施設である心身障害者福祉センターの児童発達支援センター化に伴う、建物の一部所管換えにより、使用床面積が少なくなったことから、1㎡当たりコストが増えている。また、令和5年度から6年度にかけての館内改修工事による利用制限から利用者数が減っているため、利用者1人当たりのコストが増加した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込み)
	年間利用者数（人）	目標値 実績値	9,630 12,433	14,300 14,700	5,680 7,875	8,300 8,306	6,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）						
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○環境活動支援コーナー等の運営及び緑のカーテン普及啓発業務をNPO法人に委託することを通じて、環境活動の担い手の育成と支援を図るとともに、区民同士の環境情報交換の場となっている。 ○心身障害者福祉センター（荒川たんぽぽセンター）との複合施設であるため、環境・福祉両分野の連携・協働を図っている。 ○広く区民にエコセンターを知ってもらう方策が必要である。 ○環境に興味の薄い区民、子どもへの環境意識を向上させる取組が必要である。 ○脱炭素やSDGs等の新たなテーマについて、時代に即した展示等での普及・啓発活動が必要である。						
課題に対する現時点での考え	○子どもから大人まで様々な世代の興味を引き付けられるよう、展示やイベントの充実を図る。○環境活動の担い手の育成のため、環境活動の拠点として活動の輪が広がるよう充実を図る。○脱炭素社会の実現など新たな課題に関する展示を行うなど、機能の充実を図る。○イベントなどを通じ、環境・福祉両分野の更なる協働に取り組んでいく。 ○街なか図書館の一つとしても機能させつつ、他の施設や他の団体との連携・協働を図りながら、効果的な取組を行っていく。						
議会、利用者等からの意見	平成22年1定 エコセンターの今後の展望について 平成26年度11月会議 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について 平成26年度決特 エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を 平成28年度11月会議 リサイクルセンターとの連携について						



令和5年度から6年度にかけては、併設施設である心身障害者福祉センターの児童発達支援センター化に伴う館内改修工事による利用制限から、利用者数が減っている。



令和5年度から6年度にかけては、併設施設である心身障害者福祉センターの児童発達支援センター化に伴う館内改修工事による利用制限から、施設での講座等の開催が減ったため、参加者数が減っている。